**様式及び別紙一覧**

様式第１　　　小規模事業者持続化補助金交付申請書

様式第２　　　小規模事業者持続化補助金交付決定通知書

様式第３　　　小規模事業者持続化補助金交付申請取下届出書

様式第４　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の内容・経費の配分の変更承認

申請書

別紙１　　　経費の配分の変更

別紙２　　　経費明細

別紙３　　　経費明細

様式第５　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の中止（廃止）申請書

様式第６　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の事故報告書

様式第７　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業遂行状況報告書

　別紙４　　　支出内訳書

様式第８　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業実績報告書

　別紙５　　　支出内訳書

　別紙６　　　支出内訳書

　別紙７　　　収益納付に係る報告書

様式第９－１　小規模事業者持続化補助金に係る補助金精算払請求書

様式第９－２－１　小規模事業者持続化補助金に係る補助金概算払請求書

様式第９－２－２　小規模事業者持続化補助金に係る補助金概算払請求書

　　　　　　　　（第1回、第2回受付締切分交付決定者で事業再開枠、特例事業者上乗せ分請求用）

様式第10　　　消費税及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

様式第11－１　取得財産等管理台帳

様式第11－２　取得財産等管理明細表

様式第12　　　取得財産の処分承認申請書

様式第13　　　産業財産権等取得等届出書

様式第14　　　小規模事業者持続化補助金に係る事業効果等状況報告書

（様式第１）

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】**

記入日：　　　令和　　年　　月　　日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長　殿

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　 　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金交付申請書

　小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第６条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

（注）２、５、６のみ漏れなくご記入ください

記

１．補助事業の目的および内容

　　　経営計画書及び事業再開枠取組計画書のとおり

＊経営計画書及び事業再開枠取組計画書は、補助金事務局が指定する様式（公募要領様式）を使用すること。以下同様。

２．補助事業の開始日および完了予定日

　　　交付決定日（※）　～　令和　　年　　月　　日

　　　※令和2年2月18日（事業再開枠については令和2年5月14日）以降まで遡及して補助事業を実施しようとする場合は、その実施日を以下に記入してください。

　　　（事業実施日：令和　　年　　月　　日）

３．補助対象経費

　　　経営計画書及び事業再開枠取組計画書のとおり

４．補助金交付申請額

経営計画書及び事業再開枠取組計画書のとおり

５．補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

　（１）あり　／　（２）なし

＊「（１）あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。

　　該当事項：

６．消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）

　　　（１）課税事業者　／　（２）免税事業者　／　（３）簡易課税事業者

＊消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。

＊複数事業者による共同申請の場合には、税抜算定となりますので、選択不要です。

（様式第２）

発番 号

　令和　　　年 月 日

　　　　　　　　　　　殿

※共同申請の場合は連名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　独立行政法人中小企業基盤整備機構

　理事長　　　　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金交付決定通知書

　独立行政法人中小企業基盤整備機構による中小企業生産性革命推進事業の一環として実施されている小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第６条第１項の規定により、貴殿より申請のありました小規模事業者持続化補助金については、次のとおり交付することを決定しましたので、同規程第９条第３項の規定により通知します。

【交付決定日：　令和　年　月　日（第　回受付締切分）】

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、貴殿より申請のあった、小規模事業者持続化補助金交付申請書（以下「申請書」という。）記載のとおりとする。

２．補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変

更された場合における補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところ

によるものとする。

補助対象経費　　金　　　　　　　　円

うちコロナ特別対応型　金　　　　　　　　円

うち事業再開枠　　　　金　　　　　　　　円

　　　　　　補助金の額　　　金　　　　　　　　円

うちコロナ特別対応型　金　　　　　　　　円

うち事業再開枠　　　　金　　　　　　　　円

　　　　　　＜内訳＞　※共同申請でない場合、内訳欄は削除

　　　　　　（申請者名）＜代表者＞

　　　　　　補助対象経費　　金　　　　　　　　円

うちコロナ特別対応型　金　　　　　　　　円

うち事業再開枠　　　　金　　　　　　　　円

　　　　　　補助金の額　　　金　　　　　　　　円

うちコロナ特別対応型　金　　　　　　　　円

うち事業再開枠　　　　金　　　　　　　　円

　　　　　　（申請者名）＜共同事業者１＞

　　　　　　補助対象経費　　金　　　　　　　　円

うちコロナ特別対応型　金　　　　　　　　円

うち事業再開枠　　　　金　　　　　　　　円

　　　　　　補助金の額　　　金　　　　　　　　円

うちコロナ特別対応型　金　　　　　　　　円

うち事業再開枠　　　　金　　　　　　　　円

３．補助金の額の確定は次によるものとする。

**補助金の確定額は、補助事業完了後に提出した補助事業実績報告書の審査の結果によ**

**り、「交付すべき補助金の額」が確定したときに認められた補助対象経費の額の２／３若しくは３／４（これらの補助率に加え、事業再開枠が認められた場合には、定額を加えた額）又は配分された上記２．記載の「補助金の額」（補助事業の内容が変更された場合に「補助金の額」の変更にかかる通知を受けたときは、変更にかかる通知を受けた額。以下同じ。）のいずれか低い額とする。**

４．補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び同法施行令、小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程（以下「交付規程」という。）で定めるところに従わなければならない。

５．補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額すること。

（様式第３）

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】**

　　　令和　　年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金交付申請取下届出書

令和　年　月　日付けで交付決定通知（第　回受付締切分）のあった小規模事業者持続化補助金の交付の申請は、下記のとおり取り下げることとしたので、小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第１０条の規定に基づき届け出ます。

記

１．補助事業の名称

２．交付申請の取下理由

（様式第４）

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】**

　令和　　年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長　　殿

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書

令和　年　月　日付けで交付決定通知（第　回受付締切分）のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第１２条第１項の規定により承認を申請します。

記

１．変更の理由

２．変更の内容

（別紙１）【様式第４：補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書に添付】

事業者名：

　　　　　　　　　　　　　　　経費の配分の変更　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 | | うち新型コロナウイルス関連投資額 |
| 金額 | |
| 変更前 | 変更後 |
| １．機械装置等費 |  |  |  |
| ２．広報費 |  |  |  |
| ３．展示会等出展費 |  |  |  |
| ４．旅費 |  |  |  |
| ５．開発費 |  |  |  |
| ６．資料購入費 |  |  |  |
| ７．雑役務費 |  |  |  |
| ８．借料 |  |  |  |
| ９．専門家謝金 |  |  |  |
| 10．専門家旅費 |  |  |  |
| 11．設備処分費 |  |  |  |
| 12．委託費 |  |  |  |
| 13．外注費 |  |  |  |
| 合　　計 |  | （a） | （b） |
| チェック①：（a）×1/6≦（b）⇒　はい　・　いいえ | | | |

　　※チェック①で「いいえ」となった場合は申請できません。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助金額（c）  (補助対象経費合計の2/3又は3/4以内) | 類型Aのみ（2/3） |  |  |
| 上記以外（3/4） |  |

※変更前の補助金額を上限とする。

※共同申請の場合は補助事業者ごとに作成すること。

（別紙２）【様式第４：補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書に添付】

事業者名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　経費明細　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳  （単価×回数） | 補助対象経費  （税抜・税込）  変更前 | 補助対象経費  （税抜・税込）  変更後 |
| 14．消毒費用 |  |  |  |  |
| 15．マスク費用 |  |  |  |  |
| 16．清掃費用 |  |  |  |  |
| 17．飛沫対策費用 |  |  |  |  |
| 18．換気費用 |  |  |  |  |
| 19．その他衛生管理費用 |  |  |  |  |
| 20．PR費用 |  |  |  |  |
| 合　　　計（補助金額） | | |  | （d） |
| チェック②：別紙１と別紙２を同時に提出する事業者 | | | （c）≧（d）⇒　はい　・　いいえ | |
| チェック③：別紙２のみ提出の事業者 | | | 交付決定通知書記載の補助金の額  （コロナ特別対応型）≧（d）  ⇒　はい　・　いいえ | |

※チェック②、③で「いいえ」となった場合は申請できません。

※課税事業者は税抜で、免税事業者・簡易課税事業者は税込で記入してください。

※共同申請の場合は補助事業者ごとに税抜きで記入してください。

（別紙３）【様式第４：補助事業の内容・経費の配分の変更申請書に添付】

※第1回・第2回受付締切分

経費明細

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定を受けた投資類型　※該当する類型に〇を付けて下さい | | | Ａ ・ Ｂ ・ Ｃ |
| （１）コロナ特別対応型交付決定額 | | |  |
| ■事業再開枠 | | | |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳  （単価×回数） | 補助対象経費  （税抜・税込） |
| 14.消毒費用 |  |  |  |
| 15.マスク費用 |  |  |  |
| 16.清掃費用 |  |  |  |
| 17.飛沫対策費用 |  |  |  |
| 18.換気費用 |  |  |  |
| 19.その他衛生管理費用 |  |  |  |
| 20.ＰＲ費用 |  |  |  |
| （２）合　　　　計（14.～20.）※上限500,000円（特例事業者は1,000,000円） | | |  |
| （３）合計補助金額（（１）＋（２）） | | |  |
| チェック①：（３）が1,500,000円以下（特例事業者は2,000,000円以下） | | | はい・いいえ※２ |
| チェック②：（１）≧（２） | | | はい・いいえ※２ |

（単位：円）

※１：共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。

※２：チェック①、②で「いいえ」となった場合は、申請できません。

（様式第５）

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】**

　　　令和　　年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長　　殿

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の中止（廃止）申請書

令和　年　月　日付けで交付決定通知（第　回受付締切分）のあった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第１５条の規定により承認を申請します。

記

１．中止（廃止）の事業名

２．中止（廃止）の理由

３．補助事業中止の期間（廃止の時期）

（様式第６）

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】**

　　　令和　　年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の事故報告書

小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第１６条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（令和　年　月　日交付決定（第　回受付締切分））

２．補助金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

３．事故の原因及び内容

４．事故に係る金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

５．事故に対して取った措置

６．業務の遂行と完了日の予定

７．事故が業務に及ぼす影響

（様式第７）

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】**

　　　　令和　　年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業遂行状況報告書

小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第１７条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（令和　年　月　日交付決定（第　回受付締切分））

２．補助金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

３．実施した補助事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の概要

　　ⅰ）具体的内容

　　ⅱ）本事業の進め方イメージ

（４）●月末現在の実施状況

　　　（①当初計画の内容、②当初計画の実施状況、③直面した課題とその対応状況、

　　　　の３点について記入）

（５）●月末現在の事業経費の状況

　　　・支出内訳書（別紙４）

（６）本補助事業がもたらす効果等

（７）本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

（別紙４）【様式第７：補助事業遂行状況報告書に添付】

（令和　　年　　月　　日現在）

事業者名：

支出内訳書　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | ①補助対象経費 | ①のうち支出済額 |
| １．機械装置等費 |  |  |
| ２．広報費 |  |  |
| ３．展示会等出展費 |  |  |
| ４．旅費 |  |  |
| ５．開発費 |  |  |
| ６．資料購入費 |  |  |
| ７．雑役務費 |  |  |
| ８．借料 |  |  |
| ９．専門家謝金 |  |  |
| 10．専門家旅費 |  |  |
| 11．設備処分費 |  |  |
| 12．委託費 |  |  |
| 13．外注費 |  |  |
| 14．消毒費用 |  |  |
| 15．マスク費用 |  |  |
| 16．清掃費用 |  |  |
| 17．飛沫対策費用 |  |  |
| 18．換気費用 |  |  |
| 19．その他衛生管理費用 |  |  |
| 20．ＰＲ費用 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

（様式第８）

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】**

　　　令和　　年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業実績報告書

小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第１８条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（令和　年　月　日交付決定（第　回受付締切分））

２．事業期間

　　　　開始　　令和　年　　月　　日

　　　　終了　　令和　年　　月　　日

３．実施した補助事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の具体的な取組内容

（４）事業成果（概要）

（５）事業経費の状況

　　　・支出内訳書（別紙５又は別紙６）

（６）本補助事業がもたらす効果等

（７）本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

（別紙５）【様式第８：実績報告書に添付】

※特例事業者以外用

支出内訳書

事業者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定を受けた投資類型　※該当する類型に〇を付けてください | A　・　B　・　C |
| 特例事業者ではない | はい　　・　　いいえ |

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 | うち新型コロナウイルス関連投資額 |
| １．機械装置等費 |  |  |
| ２．広報費 |  |  |
| ３．展示会等出展費 |  |  |
| ４．旅費 |  |  |
| ５．開発費 |  |  |
| ６．資料購入費 |  |  |
| ７．雑役務費 |  |  |
| ８．借料 |  |  |
| ９．専門家謝金 |  |  |
| 10．専門家旅費 |  |  |
| 11．設備処分費（①） |  |  |
| 12．委託費 |  |  |
| 13．外注費 |  |  |
| 補助対象経費合計（上記1.～13.の合計） | ② | ③ |
| ①≦②×1/2かつ①が申請・交付決定時の計上額の範囲内　→ はい・いいえ　※「いいえ」の場合は実績報告ができません。 |  | |
| ③÷②≧16.7％（1/6）  → はい・いいえ　※「いいえ」の場合は実績報告ができません。 |  | |
| （１）補助対象経費合計（②）の３分の２又は４分の３の金額（円未満は切り捨て） | 類型Aのみ（②×2/3） | |
| 上記以外（②×3/4） | |
| （２）交付決定通知書記載の補助金の額（コロナ特別対応型）  （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  | |
| （３）補助金額（コロナ特別対応型）  （（１）又は（２）のいずれか低い額 |  | |
| 14．消毒費用 |  | |
| 15．マスク費用 |  | |
| 16．清掃費用 |  | |
| 17．飛沫対策費用 |  | |
| 18．換気費用 |  | |
| 19. その他衛生管理費用 |  | |
| 20．ＰＲ費用 |  | |
| （４）補助対象経費合計（上記14.～20.の合計） |  | |
| （５）交付決定通知書記載の補助金の額（事業再開枠）  （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  | |
| （６）補助金額（事業再開枠）  （（４）又は（５）のいずれか低い額） |  | |
| （７）概算払請求額 |  | |
| （８）収益納付額（控除される額） |  | |
| 交付を受ける補助金額（精算額）  （３）＋（６）－（７）－（８） |  | |
| チェック①：（３）＋（６）が1,500,000円以下 | はい　・　いいえ  ※「はい」となる必要があります。 | |
| チェック②：（３）≧（６） | はい　・　いいえ  ※「はい」となる必要があります。 | |

※概算払を受けている場合、収益納付がある場合には、補助金の確定額から納付分が減額されて精算されます。

（別紙７の納付額（F）に記載がある場合は、「（８）収益納付額（控除される額）」の欄に、別紙７の納付額（F）を記入）

※共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。

（別紙６）【様式第８：実績報告書に添付】

※特例事業者用

支出内訳書

事業者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定を受けた投資類型 ※該当する類型に〇を付けてください | A　・　B　・　C |
| 特例事業者である | はい　　・　　いいえ |

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 | うち新型コロナウイルス関連投資額 |
| １．機械装置等費 |  |  |
| ２．広報費 |  |  |
| ３．展示会等出展費 |  |  |
| ４．旅費 |  |  |
| ５．開発費 |  |  |
| ６．資料購入費 |  |  |
| ７．雑役務費 |  |  |
| ８．借料 |  |  |
| ９．専門家謝金 |  |  |
| 10．専門家旅費 |  |  |
| 11．設備処分費（①） |  |  |
| 12．委託費 |  |  |
| 13．外注費 |  |  |
| 補助対象経費合計（上記1.～13.の合計） | ② | ③ |
| ①≦②×1/2かつ①が申請・交付決定時の計上額の範囲内  → はい・いいえ　※「いいえ」の場合は実績報告ができません。 |  | |
| ③÷②≧16.7％（1/6）  → はい・いいえ　※「いいえ」の場合は実績報告ができません。 |  | |
| （１）補助対象経費合計（②）の３分の２又は４分の３の金額（円未満は切り捨て）  ※特例事業者上乗せ分の上限は500,000円 | 類型Aのみ（②×2/3） | |
| 上記以外（②×3/4） | |
| （２）上記（１）の合計額 |  | |
| （３）交付決定通知書記載の補助金の額（コロナ特別対応型）  （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  | |
| （４）補助金額（コロナ特別対応型）  （（２）又は（３）のいずれか低い額  ※上限は1,500,000円 |  | |
| 14．消毒費用 |  | |
| 15．マスク費用 |  | |
| 16．清掃費用 |  | |
| 17．飛沫対策費用 |  | |
| 18．換気費用 |  | |
| 19. その他衛生管理費用 |  | |
| 20．ＰＲ費用 |  | |
| （５）補助対象経費合計（上記14.～20.の合計）  　※特例事業者上乗せ分の上限は500,000円 |  | |
| （６）交付決定通知書記載の補助金の額（事業再開枠）  （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  | |
| （７）補助金額（事業再開枠）  （（５）又は（６）のいずれか低い額）  ※上限は1,000,000円 |  | |
| （８）合計補助金額（（４）＋（７）） |  | |
| （９）概算払請求額 |  | |
| （１０）収益納付額（控除される額） |  | |
| 交付を受ける補助金額（精算額）  （８）－（９）－（１０） |  | |
| チェック①：（８）が2,000,000円以下 | はい　・　いいえ  ※「はい」となる必要があります。 | |
| チェック②：（４）≧（７） | はい　・　いいえ  ※「はい」となる必要があります。 | |

※概算払を受けている場合、収益納付がある場合には、補助金の確定額から納付分が減額されて精算されます。

（別紙７の納付額（F）に記載がある場合は、「（１０）収益納付額（控除される額）」の欄に、別紙７の納付額（F）を記入）

※共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。

（別紙７）【様式第８：実績報告書に添付】

収益納付に係る報告書

事業者名：

番　　号：

　令和　年　月　日付けをもって交付決定の通知があった上記の補助事業に関し、補助事業の実施期間内における事業化等の状況について、小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第２７条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助事業の実施結果の事業化等の有無

１．補助事業の実施結果の事業化　　　　　　　　　　　有　　　無

２．産業財産権等の譲渡又は実施権の設定　　　　　　　有　　　無

３．その他補助事業の実施により発生した収益　　　　　有　　　無

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画名 | 補助金額（A） | 補助対象経費（B） | 補助事業に係る売上額（C） | 補助事業に係る収益額（D） | 控除額（Ｅ） | 納付額（Ｆ） |
|  |  |  |  |  |  |  |

【記載注意事項】

（１）１．～３．において全て「無」（１．については、事業実施期間内に売上なし）の場合には、

上記の表への記入は不要。

（２）「補助金額（Ａ）」は、別紙５又は別紙６の支出内訳書に記載の「（３）補助金額又は（４）補助金額」をいう。

（３）「補助事業対象経費（Ｂ）」とは、別紙５又は別紙６の支出内訳書に記載の「補助対象経費合計（上記1.～13.）」をいう。

（４）「補助事業に係る売上額（Ｃ）」とは、補助事業期間における当該事業の売上額をいう。

（５）「補助事業に係る収益額（Ｄ）」とは、「補助事業に係る売上額（Ｃ）」から、同売上額を得るのに

要した額（補助対象経費以外の製造原価・販売管理費等）を差し引いた額をいう。

　なお、「補助事業に係る収益額（Ｄ）」がゼロまたはマイナスの場合には、（Ｄ）にゼロと記載する。

（６）「控除額（Ｅ）」とは、「補助事業対象経費（Ｂ）」のうち、補助事業者が自己負担によって支出し

た額」をいう。　控除額（Ｅ）＝補助事業対象経費（Ｂ）－補助金額（Ａ）

（７）「納付額（Ｆ）」＝（「補助事業に係る収益額（Ｄ）」－「控除額（Ｅ）」）

×（「補助金額（Ａ）」／「補助事業対象経費（Ｂ）」）　＊円未満切上げ

（注）補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付すること。

（注）共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。

（様式第９－１）

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】**

　　　令和　　年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る補助金精算払請求書

小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第２０条第２項の規定に基づき、補助金を下記のとおり請求します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（令和　年　月　日交付決定（第　回受付締切分））

２．請求金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

うち（補助事業者名）＜代表事業者＞の請求金額　　　　　　　　　　円

　　（補助事業者名）＜共同事業者１＞の請求金額　　　　　　　　　円

３．口座情報

＊１．概算払を実施した

（チェックをいれてください）

　⇒　□はい　　□いいえ（いいえの場合は以下口座情報を記入してください）

＊２．＊１で「はい」を選択した場合、概算払請求書に記載の口座から変更がある

（チェックを入れてください）

　⇒　□ない　　□ある（ある場合は以下口座情報を記入してください）

＊３．７項目（カタカナの名義含む）が記載された当該口座の預金通帳のページの

コピーを添付すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 振込先金融機関名 |  |
| 金融機関コード（４桁） |  |
| 支店名 |  |
| 店　　番　　号（３桁） |  |
| 預金の種別 |  |
| 口座番号 |  |
| 預金の名義(カタカナ) |  |

※共同申請の場合には補助事業者ごとに振込先情報等を記載すること。

（様式第９－２－１）

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】**

令和　　年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

令和２年度補正予算　小規模事業者持続化補助金

に係る補助金概算払請求書

小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第２０条第２項の規定に基づき、補助金を下記のとおり請求します。

記

１．補助事業名

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（令和　年　月　日申請（第　回受付締切分））

２．請求金額　　交付決定額×５０％の金額

３．必要書類

**・**市区町村発行の売上減少証明書＜20％以上売上減少＞、若しくはｾｰﾌﾃｨｰﾈｯﾄ保証4号の認定書（ｺﾋﾟｰ可）

**・**当該口座の情報が記載された預金通帳のページのコピー

４．振込先金融機関名、金融機関コード、支店名、店番号、預金の種別、口座番号及び

預金の名義（カタカナ）

　　＊以下の７項目（カタカナの名義含む）が記載された当該口座の預金通帳のページのコピ

ーを添付すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 振込先金融機関名 |  |
| 金融機関コード（４桁） |  |
| 支店名 |  |
| 店　　番　　号（３桁） |  |
| 預金の種別 |  |
| 口座番号 |  |
| 預金の名義(カタカナ) |  |

※共同申請の場合には補助事業者ごとに振込先情報等を記載すること。

（様式第９－２－２）

※（第1回、第2回受付締切分交付決定者で事業再開枠、特例事業者上乗せ分請求用）

令和　　年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

令和２年度補正予算　小規模事業者持続化補助金

に係る補助金概算払請求書

小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第２０条第２項の規定に基づき、補助金を下記のとおり請求します。

記

１．補助事業名

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（令和　年　月　日申請（第　回受付締切分））

２．請求金額　　変更承認通知書記載の額×５０％の金額

３．口座情報

＊第１回、第２回受付締切分の概算払請求書に記載の口座から変更がある

（チェックを入れてください）

　⇒　□ない　　□ある（ある場合は以下に記入してください）

＊７項目（カタカナの名義含む）が記載された当該口座の預金通帳のページの

コピーを添付すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 振込先金融機関名 |  |
| 金融機関コード（４桁） |  |
| 支店名 |  |
| 店　　番　　号（３桁） |  |
| 預金の種別 |  |
| 口座番号 |  |
| 預金の名義(カタカナ) |  |

※共同申請の場合には補助事業者ごとに振込先情報等を記載すること。

（様式第１０）

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】**

　　令和　　年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

年度消費税及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第２１条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助金額（中小機構理事長が確定通知書により通知した額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２．補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３．消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び

　　地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４．補助金返還相当額（３－２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注）　１）別紙として積算の内訳を添付すること。

　　　　２）課税事業者の場合であっても、単純に補助金の８％または１０％相当額が消

費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。

（様式第１１－１）

【補助事業者保管用】

取得財産等管理台帳

事業者名：

番　　号：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  財産名 | 規格 | 数量 | 単価  （税抜） | 金額  （税抜） | 取得  年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が小規模事業者持

続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第２５条第１項に定める処分制限額

以上の財産とする。

　　　２．数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が

異なる場合には区分して記載のこと。

　　　３．取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

　　　４．共同事業の場合は、記載する財産ごとに、「備考」欄に所有者名を記載のこ

と。

（様式第１１－２）

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】**

取得財産等管理明細表

事業者名：

番　　号：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  財産名 | 規格 | 数量 | 単価  （税抜） | 金額  （税抜） | 取得  年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が小規模事業者持

続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第２５条第１項に定める処分制限額

以上の財産とする。

　　　２．数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が

異なる場合には区分して記載のこと。

　　　３．取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

４．共同事業の場合は、記載する財産ごとに、「備考」欄に所有者名を記載のこ

と。

（様式第１２）

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】**

　　令和　　　年 月 日

独立行政法人　中小企業基盤整備機構

理事長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

　　※共同申請の場合は連名

取得財産の処分承認申請書

小規模事業者持続化補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第２５条第３項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

１．品目および取得年月日

２．取得価格および時価

３．処分の方法

４．処分の理由

（様式第１３）

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】**

　　令和　　　年 月 日

独立行政法人　中小企業基盤整備機構

理事長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

　　※共同申請の場合は連名

産業財産権等取得等届出書

小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第２６条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業計画の名称

２．交付決定日

３．開発項目

４．出願国

５．出願に係る工業所有権の種類

６．出願日

７．出願番号

８．出願人

９．代理人

１０．優先権主張

（様式第１４）

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】**

　　令和　　　年 月 日

独立行政法人　中小企業基盤整備機構

理事長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る事業効果等状況報告書

小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第２９条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（令和　年　月　日交付決定（第　回受付締切分））

２．報告する期間

　　＊補助事業終了日：令和　年　月　日

　　【事業効果等状況報告期間】

令和　年　月（補助事業終了日の翌月）から1年間

３．実施した事業の概要

（１）補助事業者名（補助事業実施時の名称。共同申請の場合は全参画事業者名）

（２）補助事業名

（３）補助事業終了後の進捗・展開状況

（４）補助事業終了から1年間の事業成果（概要）

（５）補助事業がもたらした効果等

売上高、売上総利益【すべての補助事業者（共同申請の場合は、個々の参画事業者

ごと）が対象】

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業者名  (共同の場合) | ①申請前 | ②補助事業終了後 | 増減率(％)  [(②-①)/①×100)] |
| 売上高 | Ａ社 |  |  |  |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |
| 売上総利益 | Ａ社 |  |  |  |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |

※「①申請前」には、本補助金への応募時の「公募要領・様式２（経営計画書）」に記載した「直近１期（１年間）」の金額をご記入ください。

※「②補助事業終了後」には、上記２．の【事業効果等状況報告期間（１年間）】の金額をご記入ください。